



2007年3月期 決算短信

2007年5月9日

上場会社名 株式会社 クレハ
 コード番号 4023
 代表者 代表取締役社長 岩崎隆夫
 問合せ先責任者 広報部長 古谷良樹
 定時株主総会開催予定日 2007年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2007年6月27日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.kureha.co.jp/>
 TEL (03)3249-4651
 配当支払開始予定日 2007年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 2007年3月期の連結業績 (2006年4月1日～2007年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	146,255	7.8	11,841	22.0	11,682	27.2	5,832	12.8
2006年3月期	135,627	4.0	9,708	△5.3	9,185	△5.4	5,171	15.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年3月期	31 58	—	5.7	6.1	8.1
2006年3月期	27 61	—	5.4	5.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 2007年3月期 219百万円 2006年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期	196,106	107,349	54.2	578 09
2006年3月期	185,203	98,357	53.1	535 26

(参考) 自己資本 2007年3月期 106,198百万円 2006年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期	13,948	△11,987	△4,834	4,278
2006年3月期	11,307	△9,648	△1,088	6,542

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2006年3月期	4 00	5 00	9 00	1,660	32.6	1.7
2007年3月期	4 50	5 50	10 00	1,841	31.7	1.8
2008年3月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		30.6	

3. 2008年3月期の連結業績予想 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	65,000	3.0	2,800	△5.0	2,600	△12.2	1,000	△22.1	5 44
通期	155,000	6.0	13,500	14.0	13,000	11.3	6,000	2.9	32 66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16 ページ「重要な会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 2007年3月期 186,733,909株 2006年3月期 190,533,909株
- ② 期末自己株式数 2007年3月期 3,027,900株 2006年3月期 6,977,158株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2007年3月期の個別業績 (2006年4月1日～2007年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	85,182	4.1	6,762	14.5	7,300	19.3	3,911	4.5
2006年3月期	81,799	2.0	5,908	△4.0	6,117	△4.9	3,741	18.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2007年3月期	21 18	—
2006年3月期	19 94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期	153,426	96,259	62.7	523 99
2006年3月期	147,591	91,196	61.8	492 03

(参考) 自己資本 2007年3月期 96,259百万円 2006年3月期 一百万円

2. 2008年3月期の個別業績予想 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	40,000	1.6	1,600	△14.8	2,000	△18.3	800	3.1	4 35	
通期	88,000	3.3	7,500	10.9	8,000	9.6	4,000	2.3	21 77	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項等は、5 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析②次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(当期の概況)

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2007年3月期	146,255	11,841	11,682	5,832	31円58銭
2006年3月期	135,627	9,708	9,185	5,171	27円61銭
増減	10,628	2,133	2,496	660	3円97銭
当期業績予想(注)	145,000	—	11,500	5,700	30円87銭
増減	1,255	—	182	132	71銭

(注) 2006年11月公表の業績予想であります。

当期のわが国経済は、設備投資の拡大が続き、輸出・個人消費に一部鈍化の動きがみられましたが、総じて安定的に推移いたしました。個人消費は、全般的な盛り上がり欠けるものの、雇用改善に伴う裾野の拡大があり、デフレ脱却及び金利引き上げの時機を慎重に見測らう段階に至っております。

化学工業におきましては、住宅着工等に懸念材料を残しながらも米国・中国の景気拡大、為替など輸出環境は良好であり、調整局面を挟みつつ原油価格の騰勢が引き続くなか、自動車・電気・電子関連等の比較的好調な需要先を中心に原燃料価格高騰の製品価格転嫁が徐々に浸透してまいりました。

当社及びグループ各社はこのような状況のもと、「新中期経営計画 Big Jump」(略称:「中計 Big Jump」) 2年目に当たり、集中事業の業容拡大と全事業における徹底的な収益改善に引き続き注力して、定量計画の確実な達成に取り組んだ結果、当期首に策定した業績予想を達成することが出来ました。当期の売上高は前期比 7.8%増の 1,462 億 55 百万円、営業利益は前期比 22.0%増の 118 億 41 百万円、経常利益は前期比 27.2%増の 116 億 82 百万円となりました。

当期純利益につきましては、特別損失として燃料費削減を目指した自家発電設備更新に伴う旧発電設備等の固定資産除却売却損 20 億 74 百万円、物流在庫適正化の徹底によるたな卸資産評価損 10 億 43 百万円等を計上した結果、前期比 12.8%増の 58 億 32 百万円となりました。

(当期のセグメント別の概況)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
機能製品事業	31,578	35,129	3,550	3,923	4,258	335
化学製品事業	31,294	30,543	△ 751	3,493	3,348	△ 144
樹脂製品事業	45,261	48,399	3,137	607	2,212	1,605
その他事業	27,492	32,184	4,692	2,100	2,289	188
消去	—	—	—	△ 415	△ 267	147
連結合計	135,627	146,255	10,628	9,708	11,841	2,133

機能製品事業

機能樹脂のうち、PPS樹脂は自動車用途及び電気・電子素材用途の需要拡大に対応して生産能力増強を行っており、米国における PPS樹脂の合弁事業も好調に推移し、設備投資初年度の定率償却負担及び 2006年9月上旬のプラント火災事故の影響も一部残りましたが、売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

ふっ化ビニリデン樹脂は工業用素材用途及びリチウムイオン二次電池用バインダー用途の需要拡大により、静

電気障害対策製品「クレファイン」は電子材料用途の需要拡大により、両製品共に前期に比べ売上げは増加いたしましたが、設備及び開発に係る投資負担が大きく、営業利益は小幅の増加に留まりました。

炭素製品のうち、炭素繊維は熱処理炉用断熱材用途の需要拡大に対応して炭素繊維原糸の生産能力増強を行っており、また球状活性炭は輸出が減少し、これら製品の営業利益は前期に比べ減少いたしました。

電気・電子素材用途向けの金属蒸着フィルムは、需要先の在庫調整から回復して、売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比 11.2%増の 351 億 29 百万円となり、営業利益は前期比 8.6%増の 42 億 58 百万円となりました。

化学製品事業

医薬・農薬分野では、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」及び慢性腎不全用剤「クレメジン」は 2006 年 4 月の薬価引下げの影響があり、麦・菜種用殺菌剤「メトコナゾール」は輸出が減少して、この分野の営業利益は前期に比べ減少いたしました。

工業薬品分野では、クロルベンゼン類は輸出を中心に販売価格が軟調に推移いたしました。か性ソーダ・塩酸等の無機薬品類は原燃料価格高騰の製品価格転嫁が浸透して、この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比 2.4%減の 305 億 43 百万円となり、営業利益は前期比 4.1%減の 33 億 48 百万円となりました。

樹脂製品事業

業務用食品包装材分野では、国内については塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトル、ラミネート用ハイバリアフィルム「ベセーラ」の売上げは減少いたしましたが、販売価格適正化及び樹脂加工子会社を含めた採算改善に注力し、欧州子会社の業績回復も加わって、この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。

コンシューマー・グッズ分野では、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」は 2007 年 2 月に 24 年ぶりの全面リニューアルを行い、家庭用ラップ「NEW クレラップ」は 3 年連続のリニューアルにより 2006 年グッドデザイン賞を受賞するなど好評を博して、両製品共に販売価格適正化を図り、この分野の売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

包装機械は、国内において新型のクリップレス自動充填結紮機の大口出荷がありましたが、輸出は減少いたしました。中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは需要先の拡大を進めて販売数量・価格の引上げに注力し、営業利益は前期に比べ改善いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比 6.9%増の 483 億 99 百万円となり、営業利益は前期比 264.4%増の 22 億 12 百万円となりました。

その他事業

環境関連分野は、産業廃棄物処理の増加により売上げは増加いたしましたが、医療廃棄物処理の減少、燃料費・運送費の増加により、営業利益は減少いたしました。

建設関連分野は、受注増のうえ下半期から企業取得に伴う増収効果が加わり、外注・資材費高騰がありましたが、売上げ、営業利益共に増加いたしました。

運輸・倉庫関連分野は、厳しい受注環境のなか売上げは微増となりましたが、燃料費高騰により営業利益は減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比 17.1%増の 321 億 84 百万円となり、営業利益は前期比 9.0%増の 22 億 89 百万円となりました。

②次期の見通し

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2008年3月期	155,000	13,500	13,000	6,000	32円66銭
2007年3月期	146,255	11,841	11,682	5,832	31円58銭
増減	8,744	1,658	1,317	167	1円08銭

今後のわが国の経済見通しにつきましては、個人消費を鍵とする内需の動向により安定成長の持続が期待されておりますが、米国・中国経済の減速、原油高・円高・金利高等の懸念は残されております。

このような環境下で、「機能製品事業」におきましては、前期のプラント火災事故の影響を払拭して一連の生産能力増強の効果を最大限生かすと共に、海外生産及び生産委託の拡大によりコスト競争力強化を図ってまいります。「化学製品事業」におきましては、工業薬品における原燃料価格高騰の製品価格転嫁をさらに推進すると共に、引き続き医薬・農薬の市場拡大を図ってまいります。その間の開発費負担は増加することとなります。2006年11月「クレメジン」の海外展開について三菱ウェルファーマ株式会社が開発・販売権を供与し、欧米展開を加速してまいります。「樹脂製品事業」におきましては、国内における業務用食品包装材の厳しい状況を打開すべく引き続き注力し、中国における製造販売合弁事業を国内と合わせて最適生産・販売を図ると共に、コンシューマー・グッズのリニューアルを核とした拡販・販売価格適正化を継続してまいります。「その他事業」におきましても、原価低減及び高付加価値化を推進すると共に、前期の建設関連分野における企業取得について相乗効果を図ってまいります。これら諸施策を通じて、当社及びグループ各社は、所期の年間利益目標を達成するべく努力を重ねてまいります。

以上の具体的施策に基づく通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は 1,550 億円（前期比 6.0%増）、営業利益は 135 億円（前期比 14.0%増）、経常利益は 130 億円（前期比 11.3%増）、当期純利益については 60 億円（前期比 2.9%増）としております。

なお、中間期の連結業績見通しは、売上高は 650 億円、営業利益は 28 億円、経常利益は 26 億円、中間純利益は 10 億円としております。当社グループの売上高は、「化学製品事業」の農薬及び農材、「樹脂製品事業」の業務用食品包装材及びコンシューマー・グッズ、「その他事業」の土木・建築工事等の売上高が下半期に増加する傾向がある一方、人件費等の固定的経費は毎月ほぼ均等発生することから、当社グループの経常利益は、上半期に比して下半期の割合が高くなる傾向にあります。当社グループは、業績の季節的変動を受けにくいスペシャリティ製品の拡大に取り組んでおりますが、そのための生産能力増強が期中に完工し、期後半から貢献すること、市場拡大・新規開拓のための開発費負担が上半期に増加することなど、下半期の増益要因がなお残されております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

(当期の概況)

当期末の資産の部につきましては、流動資産は、資金効率向上に伴う現金及び預金の減少、売上げ増に伴う売上債権の増加、原燃料価格高騰に伴うたな卸資産の増加などの差引きとして、前期に比べ 24 億 12 百万円増の 691 億 28 百万円となりました。有形固定資産は、高水準の設備投資による増加と減価償却・除却売却による減少とがほぼ均衡するなか、国内外における企業取得などにより、前期に比べ 10 億 87 百万円増の 719 億 70 百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価、合弁事業における利益増加などにより、前期に比べ 78

億90百万円増の536億97百万円となりました。以上の結果、繰延資産を含めて資産合計は、前期に比べ109億3百万円増の1,961億6百万円となりました。

負債の部につきましては、有利子負債は借入金の純減により前期に比べ29億13百万円減の324億69百万円となり、仕入債務の増加、投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の増加などとの差引きとして、負債合計として前期に比べ31億42百万円増の887億57百万円となりました。

純資産の部につきましては、当期純利益58億32百万円に対して剰余金の配当等を実施した結果、利益剰余金が21億12百万円の増加となり、株式の評価差額金が35億円増加し、自己株式が消却等により17億55百万円の控除減少となるなど、純資産合計として前期に比べ77億61百万円増の1,073億49百万円となりました。

このような総資産の増加傾向は、原燃料価格高騰の影響もあるものの、総じて事業活動の活発化を反映し、このなかでも現金及び預金の減少と有利子負債の減少とを均衡的に進めており、引き続き資産効率の向上に努めてまいります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

(当期の概況)

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,307	13,948	2,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,648	△11,987	△2,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△4,834	△3,746
現金及び現金同等物換算差額	△25	41	66
合併による現金及び現金同等物の増加額	—	569	569
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の減少額	△4	—	4
現金及び現金同等物の増減額	540	△2,263	△2,803
現金及び現金同等物の期首残高	6,001	6,542	540
現金及び現金同等物の期末残高	6,542	4,278	△2,263
借入金及び社債の期末残高	35,383	32,469	△2,913

当社グループの資金状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加により、前期に比べ26億41百万円の収入増となる139億48百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に旧本社ビル土地等の売却収入があったこと、及び当期における企業取得や設備取得等により、前期に比べ23億39百万円の支出増となる119億87百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済により、前期に比べ37億46百万円の支出増となる48億34百万円の支出となりました。

当社グループは、当期において利益拡大と資産効率化を実施してキャッシュ・フローの最大化を図ると共に、資金配分においては業績拡大を目的とした企業取得や能力増強のための設備投資、研究開発投資を行いました。また、前期に引き続き、資本効率性に重心を置いた株主還元(配当及び自己株式取得)等に資金を充ちいたしました。

今後も、当期の財務基本方針を踏襲いたしますが、これまでは当社主体の資産効率化であったものをグループ各社にも拡大して、連結資金の最大化に努めてまいります。

(次期の見通し)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加により当期と比較して資金は増加する見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出は減少することから当期と比較して資金は増加(支出の減少)する見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、新規の資金調達を抑制することから当期と比較して資金は減少(支出の増加)する見込みです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
自己資本比率(%)	49.6	53.0	53.9	53.1	54.2
時価ベースの自己資本比率(%)	43.1	51.4	49.9	64.1	55.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	33.3	57.5	35.7	32.0	43.0
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	17.9	32.4	24.6	23.7	23.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、まず利益を向上させ、又、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様の利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、まず安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保に充当することを基本方針としております。配当については、これらのバランスを考慮しながら1株当たりの配当額を着実に上げ、内部留保資金については長期的な競争力の強化を図るべく、重点事業分野における新設・増設投資、研究開発投資に充当する考えでおります。又、株主の皆様への利益還元の一環として自己の株式の買い入れを継続的に実施してまいります。

なお、2006年6月28日開催の株主総会において、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨」の定款の変更を決議しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載において将来に関する事項は、本決算短信提出日現在におけるものとなっております。

① 業績の変動要因について

当社グループの事業分野は、PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、炭素製品等を中心とする「機能製品事業」、工業薬品、医薬品、農薬等を中心とする「化学製品事業」、食品包装材、家庭用品を中心とする「樹脂製品事業」、更に環境関連事業や上記事業に関連する設備建設・補修、物流等の事業を含む「その他事業」と多岐にわたっており、地域的にも国内及び欧州、北米、中国において事業展開しております。

従いまして事業遂行上のリスクとしては、国内外の景気動向、製品の市場価格動向や薬価改定の動向、ナフサ・石炭等の原燃料価格動向、為替相場の変動、海外事業におけるカントリーリスク等、多岐にわたりますが、同時にリスクの分散化も図られております。

又、当社グループは当期末において、短期的な売買を目的としない有価証券及び投資有価証券を合計で389億23百万円(連結総資産の19.8%)保有しており、株式市場における時価や発行会社の財政状態の著しい変化により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

又、当社グループは化学製造業を中核事業としており、製造物に関するリスク、製造行為に係るリスクを強く認識しておりますので、レスポンシブル・ケア活動への継続的な取り組みに注力しております。特に、主要製品の製造が生産本部いわき事業所に集中していることによるリスクを意識し、当事業所を中心に環境保全や安全確保に関する取り組みを不断に進めております。しかしながら、2006年9月7日早朝、当社生産本部いわき事業所のPPS樹脂製造プラントで火災事故が発生いたしました。この火災での人的被害や排水汚染等はございません。又、近隣住民からの被害報告もありませんでした。当該プラントについては10月15日に復旧工事が完了し、10月19日には行政当局の許可も下り、操業を再開しております。

当社グループといたしましては、火災原因に対し安全対策を講ずることにより再発防止に努め、今後このような事態が二度と発生することがないように万全を尽くす所存であります。

② その他

2005年7月に当社に対して、プラスチック添加剤事業に関連して独占禁止法違反の疑いにより公正取引委員会から、約2億70百万円の課徴金納付命令が出されました。当社はこれに対して審判手続の開始を請求し、現在審判が係属中であります。

米国においては、当社米国子会社に対して民事訴訟が数件提起されておりますが、一部訴訟を除き、和解が成立しております。

なお、当該事業は2003年1月にローム・アンド・ハース社に事業譲渡済みであります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2006年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「常に変革を行い成長し続け、グローバルに通用する戦略的スペシャリティ・カンパニー」の実現を目指しております。

又、コンプライアンス(法令及び社会的規範の遵守)を重視し、公正で自由な競争に基づく事業活動、正確で有用な情報の適時適切な開示、地域社会への積極的な貢献、地球環境の保護などにも当社グループをあげて真摯に取り組んでまいります。

以上を経営の基本方針とし、当社グループ全体の企業価値を最大限に高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「収益拡大を伴う業容拡大」の実現と企業価値向上を重視する観点から「売上高」、「営業利益」、「自己資本当期純利益率(ROE)」を目標とする経営指標とし、その向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「新中期経営計画 Big Jump(2005年度~2008年度)」(略称:「中計 Big Jump」)で定めた事業戦略を機動的に実行し、「既存事業の強化と更なる拡大」、「新規事業の早期立ち上げ」を通して、「収益拡大を伴う業容拡大」の実現と企業価値向上を重視した経営を行ってまいります。

具体的には、高機能材、ハイバリア包装材、医薬・農薬、環境関連事業を主要牽引事業と位置付け、これら

の分野での適宜かつ積極的な設備投資とグローバル展開により事業拡大を図ってまいります。同時に低採算事業の合理化による競争力の強化、事業活動を支える物流機能及び本社間接機能の強化に、当社グループ全体で取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「中計 Big Jump」の達成こそが当社グループにとっての最大の経営課題であると認識しております。このため、この計画に定められた「既存事業の強化と更なる拡大」及び「新規事業の早期立ち上げ」を通して、企業価値・株主共同の利益の向上を重視し、経営を行ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立や内部統制の強化も重要な経営課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンスの確立については、2007年2月13日の取締役会において、経営を取り巻く環境の変化に合わせ、コーポレート・ガバナンスの強化および当社グループの経営における意思決定や業務執行の迅速化を図るため、取締役会のダウンサイズを行なうと共に、経営の「監督機能」と「執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能強化を図るため、以下の経営機構改革について決議いたしました。

①経営における監督と執行の分離

- ・経営における監督責任と執行責任を明確にするために、社外取締役と執行役員制度を導入いたします。
- ・2007年6月開催の定時株主総会において、取締役定員を現行22名以内（在籍16名）から10名以内へ削減するため定款変更を提案いたします。
- ・取締役会は、取締役会長（議長）、社外取締役（非常勤）2名、代表取締役社長および執行役員兼務取締役6名の計10名で構成し、監査役4名（内、社外監査役2名）も参加いたします。
- ・事業年度の運営に対する責任を明確にするため、取締役の任期は従来通り1年とし、2007年4月1日から導入する執行役員の任期も1年といたします。

②会社機関の機能

- ・取締役会は取締役会長が議長となり、経営における監督責任を負うことといたします。
- ・経営会議は、代表取締役社長および執行役員兼務取締役等で構成し、業務執行方針を審議いたします。また社長は経営会議の議長となり、経営における執行責任を負い、会社を代表いたします。
- ・取締役会長が議長となる連結経営会議を新設し、クレハ・グループの基本的な運営方針等の意見交換を行い、連結経営の強化を図ります。

内部統制の強化については、内部統制システム（取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び株式会社の業務の適正を確保するための体制）をより強固なものとするべく、基本方針を制定し、当社及びグループ各社が業務遂行に当り、法令を遵守し、業務を適正に遂行する体制を確保するよう各種委員会の設置や社内規程の整備をすすめております。

コーポレート・ガバナンスの確立や内部統制の強化については今後も継続して取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)		当連結会計年度 (2007年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
〈 資 産 の 部 〉		%		%	
I 流 動 資 産					
現金及び預金	6,542		4,278		△2,263
受取手形及び売掛金	33,962		37,949		3,987
有価証券	506		5		△500
たな卸資産	20,390		20,852		462
繰延税金資産	2,261		2,521		259
その他	3,297		3,657		360
貸倒引当金	△244		△138		106
流動資産合計	66,715	36.0	69,128	35.3	2,412
II 固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	24,092		26,751		2,658
機械装置及び運搬具	21,504		27,112		5,608
工具、器具及び備品	2,136		2,314		178
土地	12,743		12,988		245
建設仮勘定	10,405		2,801		△7,603
有形固定資産合計	70,882	38.3	71,970	36.7	1,087
2. 無形固定資産	1,774	1.0	1,298	0.6	△475
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	32,792		38,917		6,124
出資金	5,580		6,703		1,123
長期貸付金	1,899		1,845		△53
繰延税金資産	2,612		2,429		△182
その他	3,234		4,278		1,044
貸倒引当金	△311		△477		△165
投資その他の資産合計	45,807	24.7	53,697	27.4	7,890
固定資産合計	118,463	64.0	126,966	64.7	8,502
III 繰 延 資 産					
社債発行費	24		12		△11
繰延資産合計	24	0.0	12	0.0	△11
資 産 合 計	185,203	100.0	196,106	100.0	10,903

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)		当連結会計年度 (2007年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
〈 負 債 の 部 〉		%		%	
I 流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,423		22,506		3,082
短 期 借 入 金	19,309		19,374		64
未 払 金	5,910		5,572		△337
未 払 法 人 税 等	2,859		2,491		△368
未 払 費 用	4,113		5,013		899
賞 与 引 当 金	1,865		1,871		6
役 員 賞 与 引 当 金	—		120		120
構 造 改 革 費 用 引 当 金	539		—		△539
そ の 他	3,181		4,169		988
流 動 負 債 合 計	57,203	30.9	61,119	31.2	3,915
II 固 定 負 債					
社 債	5,000		5,000		—
長 期 借 入 金	11,074		8,095		△2,978
繰 延 税 金 負 債	7,736		9,959		2,222
退 職 給 付 引 当 金	2,361		2,569		208
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	701		796		94
連 結 調 整 勘 定	877		—		△877
負 の の れ	—		668		668
そ の 他	660		548		△111
固 定 負 債 合 計	28,411	15.3	27,637	14.1	△773
負 債 合 計	85,615	46.2	88,757	45.3	3,142
〈 少 数 株 主 持 分 〉					
少 数 株 主 持 分	1,229	0.7			
〈 資 本 の 部 〉					
I 資 本 金	12,460	6.7			
II 資 本 剰 余 金	9,838	5.3			
III 利 益 剰 余 金	67,545	36.5			
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,921	6.4			
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△209	△0.1			
VI 自 己 株 式	△3,198	△1.7			
資 本 合 計	98,357	53.1			
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	185,203	100.0			
〈 純 資 産 の 部 〉					
I 株 主 資 本					
資 本 金			12,460	6.3	
資 本 剰 余 金			10,013	5.1	
利 益 剰 余 金			69,657	35.5	
自 己 株 式			△1,443	△0.7	
株 主 資 本 合 計			90,688	46.2	
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			15,422	7.9	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			△3	△0.0	
為 替 換 算 調 整 勘 定			90	0.0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			15,510	7.9	
III 少 数 株 主 持 分			1,150	0.6	
純 資 産 合 計			107,349	54.7	
負 債 純 資 産 合 計			196,106	100.0	

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自2005年4月1日〕 〔至2006年3月31日〕		当連結会計年度 〔自2006年4月1日〕 〔至2007年3月31日〕		増減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	135,627	100.0	146,255	100.0	10,628
売 上 原 価	96,188	70.9	103,911	71.0	7,722
売 上 総 利 益	39,438	29.1	42,344	29.0	2,905
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,730	21.9	30,503	20.9	772
営 業 利 益	9,708	7.2	11,841	8.1	2,133
営 業 外 収 益	1,138	0.8	1,344	0.9	205
受 取 利 息 及 び 配 当 金	612		629		17
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	12		219		207
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	201		—		△201
負 の の れ ん 償 却 額	—		224		224
そ の 他	312		270		△41
営 業 外 費 用	1,661	1.2	1,503	1.0	△157
支 払 利 息	471		583		112
そ の 他	1,189		919		△269
経 常 利 益	9,185	6.8	11,682	8.0	2,496
特 別 利 益	2,885	2.1	2,272	1.6	△613
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,599		1,145		△453
固 定 資 産 売 却 益	1,112		589		△523
事 業 譲 渡 益	—		350		350
そ の 他	173		187		13
特 別 損 失	4,253	3.1	4,453	3.0	199
固 定 資 産 除 却 売 却 損	1,722		2,074		352
た な 卸 資 産 評 価 損	—		1,043		1,043
退 職 給 付 費 用	—		433		433
和 解 金	565		—		△565
減 損 損 失	661		20		△640
構 造 改 革 費 用	573		—		△573
そ の 他	731		881		150
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,817	5.8	9,501	6.5	1,683
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,477	3.3	3,459	2.4	△1,017
法 人 税 等 調 整 額	△2,089	△1.5	5	0.0	2,094
少 数 株 主 利 益	257	0.2	203	0.1	△53
当 期 純 利 益	5,171	3.8	5,832	4.0	660

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 2005 年 4 月 1 日) (至 2006 年 3 月 31 日)
		金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		9,715
II 資本剰余金増加高		122
自己株式処分差益		122
III 資本剰余金期末残高		9,838
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		64,083
II 利益剰余金増加高		5,207
当期純利益		5,171
連結子会社の決算期変更に伴う増加額		35
III 利益剰余金減少高		1,745
配当金		1,655
役員賞与		88
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出による減少高		0
IV 利益剰余金期末残高		67,545

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2006年3月31日残高	12,460	9,838	67,545	△3,198	86,645
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△917		△917
剰余金の配当			△830		△830
利益処分による役員賞与の支給			△107		△107
当期純利益			5,832		5,832
自己株式の取得				△829	△829
自己株式の処分		175		774	949
自己株式の消却		△0	△1,810	1,811	—
連結範囲の変更			△52		△52
利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出			△1		△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	174	2,112	1,755	4,042
2007年3月31日残高	12,460	10,013	69,657	△1,443	90,688

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	11,921	—	△209	11,711	1,229	99,587
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△917
剰余金の配当						△830
利益処分による役員賞与の支給						△107
当期純利益						5,832
自己株式の取得						△829
自己株式の処分						949
自己株式の消却						—
連結範囲の変更						△52
利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,500	△3	300	3,798	△79	3,719
連結会計年度中の変動額合計	3,500	△3	300	3,798	△79	7,761
2007年3月31日残高	15,422	△3	90	15,510	1,150	107,349

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 〔自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 2006 年 4 月 1 日 至 2007 年 3 月 31 日〕	増 減 (△印減) 金 額
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,817	9,501	1,683
減価償却費	7,898	9,114	1,215
減損損失	661	20	△640
連結調整勘定償却額	△201	—	201
負ののれん償却額	—	△224	△224
引当金の増減額	△685	103	788
前払年金費用の増減額	4	△543	△547
持分法による投資利益	△12	△219	△207
受取利息及び受取配当金	△612	△629	△17
支払利息	471	583	112
固定資産除却売却損益	610	1,485	875
有価証券及び投資有価証券等売却損益	△1,568	△1,144	423
事業譲渡益	—	△350	△350
資産及び負債の増減額	1,135	318	△816
その他	△288	△131	156
小 計	15,230	17,883	2,653
利息及び配当金の受取額	620	784	163
利息の支払額	△476	△586	△109
法人税等の支払額	△4,067	△4,133	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,307	13,948	2,641
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,026	△11,423	603
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,855	886	△969
有形固定資産の撤去による支出	△810	△729	81
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△417	△2,120	△1,703
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,986	1,593	△393
出資金の増加	—	△204	△204
短期貸付金の増減	2	0	△2
長期貸付金の貸付	△2	△207	△205
長期貸付金の回収	51	68	17
事業譲渡による収入	—	175	175
その他	△286	△25	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,648	△11,987	△2,339
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	△4,623	236	4,860
長期借入金の調達による収入	5,766	1,023	△4,743
長期借入金の返済による支出	△4,852	△4,558	293
社債発行による収入	4,963	—	△4,963
自己株式の取得による支出	△1,807	△829	977
自己株式の売却による収入	1,143	1,068	△75
配当金の支払額	△1,657	△1,748	△90
少数株主への配当金の支払額	△21	△25	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△4,834	△3,746
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	41	66
V. 合併による現金及び現金同等物の増加額	—	569	569
VI. 連結子会社の決算期変更による 現金及び現金同等物の減少額	△4	—	4
VII. 現金及び現金同等物の増減額	540	△2,263	△2,803
VIII. 現金及び現金同等物期首残高	6,001	6,542	540
IX. 現金及び現金同等物期末残高	6,542	4,278	△2,263

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

（i）連結子会社の数 33社

主要会社名：錦商事(株)、クレハ運輸(株)、クレハ錦建設(株)（2006年10月1日に「クレハ建設(株)」から社名変更）
加古川プラスチック(株)、クレハ合繊(株)、クレハプラスチック(株)、(株)クレハ環境
(株)クレハエンジニアリング、クレハロン・インダストリーB.V.
クレハ・ヨーロッパB.V.、クレハ・アメリカINC.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたクレハ・ケーピーエスINC.（非特定子会社）は2006年1月1日にクレハ・アメリカINC.と合併いたしました。また、前連結会計年度において非連結子会社でありましたクレハ・アドバンスド・マテリアルズINC.（非特定子会社、2007年1月1日に「TTSM, INC.」から社名変更）は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

（ii）非連結子会社の数 1社（会社名：上海呉羽貿易有限公司）

なお、上海呉羽貿易有限公司の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

（i）持分法適用関連会社数 2社

会社名：南通匯羽豊新材料有限公司

ルトガース・クレハ・ソルベンツ GmbH

（ii）持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

③会計処理基準に関する事項

- ・重要な引当金の計上基準
役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

（会計処理の変更）

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ120百万円減少しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（2006年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

（7）重要な会計処理の変更

①貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は106,201百万円であります。

②自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

なお、この改正による表示方法の変更は以下のとおりであります。

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。

(連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結貸借対照表関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産減価償却累計額	152,128	150,479
担保資産	42,859	42,127
保証債務	645	537
受取手形割引高	127	—
輸出手形割引高	96	31

b. 連結損益計算書関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費の総額	7,405	6,865

減損損失の内訳

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	備考
遊休資産	土地	福島県いわき市勿来町	遊休状態

当社グループは、原則として事業区分別に資産をグルーピングし、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。遊休資産(土地)については、将来における具体的な使用計画が無いことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として、特別損失に計上いたしました。

なお、各資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、遊休資産については売却見込額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

c. 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	190,533,909	—	3,800,000	186,733,909

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却 3,800,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,977,158	1,539,912	5,489,170	3,027,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付 1,500,000 株及び単元未満株式の買取 39,912 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の消却 3,800,000 株

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,687,200 株

単元未満株式の売却 1,970 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年6月28日 定時株主総会	普通株式	917百万円	5円	2006年 3月31日	2006年 6月28日
2006年10月16日 取締役会	普通株式	830百万円	4.5円	2006年 9月30日	2006年 12月4日
計		1,748百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,010百万円	5.5円	2007年 3月31日	2007年 6月15日

d. セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

	前連結会計年度 〔自 2005年4月1日 至 2006年3月31日〕						
	機能製品 事業 (百万円)	化学製品 事業 (百万円)	樹脂製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,578	31,294	45,261	27,492	135,627	—	135,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	496	135	978	14,944	16,555	(16,555)	—
計	32,074	31,430	46,239	42,437	152,182	(16,555)	135,627
営業費用	28,151	27,937	45,632	40,336	142,058	(16,139)	125,918
営業利益	3,923	3,493	607	2,100	10,123	(415)	9,708
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	46,602	31,290	40,862	30,060	148,815	36,387	185,203
減価償却費	3,066	2,135	1,900	796	7,898	—	7,898
減損損失	—	356	—	304	661	—	661
資本的支出	6,783	2,438	1,832	928	11,983	—	11,983

	当連結会計年度 〔自 2006年4月1日 至 2007年3月31日〕						
	機能製品 事業 (百万円)	化学製品 事業 (百万円)	樹脂製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,129	30,543	48,399	32,184	146,255	—	146,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	901	200	1,406	15,177	17,686	(17,686)	—
計	36,030	30,743	49,806	47,362	163,942	(17,686)	146,255
営業費用	31,771	27,394	47,593	45,072	151,833	(17,418)	134,414
営業利益	4,258	3,348	2,212	2,289	12,108	(267)	11,841
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	48,648	31,205	41,278	32,451	153,583	42,523	196,106
減価償却費	4,138	2,023	2,139	813	9,114	—	9,114
減損損失	—	—	—	20	20	—	20
資本的支出	5,007	2,097	2,373	1,199	10,677	—	10,677

(注) 1 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂 制電樹脂、静電気障害対策製品、光学材料 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料 金属蒸着フィルム
化学製品事業	か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン 抗悪性腫瘍剤、慢性腎不全用剤 いもち病殺菌剤、麦・菜種用殺菌剤、種子消毒用殺菌剤 粒状培土、園芸培土
樹脂製品事業	塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド、熱収縮多層フィルム 非収縮多層フィルム、多層ボトル、ラミネート用ハイバリアフィルム 家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、掃除機用紙パック プラスチック製食品保存容器、ふっ化ビニリデン釣糸、自動充填結紮機
その他事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、産業設備の設計・工事監理業務 土木・建築工事の施工請負業務、運送及び倉庫業務

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度40,050百万円、当連結会計年度45,109百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「機能製品事業」が26百万円、「化学製品事業」が21百万円、「樹脂製品事業」が32百万円、「その他事業」が40百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(所在地別セグメント情報)

	前連結会計年度 〔自 2005年4月1日 至 2006年3月31日〕					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	124,467	8,682	2,476	135,627	—	135,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,135	85	685	3,906	(3,906)	—
計	127,603	8,767	3,162	139,533	(3,906)	135,627
営業費用	119,246	8,690	1,816	129,754	(3,835)	125,918
営業利益	8,356	77	1,345	9,778	(70)	9,708
II 資産	140,306	5,851	5,153	151,311	33,891	185,203

	当連結会計年度 〔自 2006年4月1日 至 2007年3月31日〕					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,864	10,117	3,274	146,255	—	146,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,581	122	764	4,467	(4,467)	—
計	136,445	10,239	4,038	150,723	(4,467)	146,255
営業費用	126,891	9,611	2,400	138,903	(4,489)	134,414
営業利益	9,554	628	1,637	11,819	21	11,841
II 資産	144,069	7,050	5,749	156,868	39,238	196,106

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー
- (2) その他の地域……アメリカ合衆国、中国
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度40,050百万円、当連結会計年度45,109百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が120百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(海外売上高)

	前連結会計年度 〔自 2005年4月1日 至 2006年3月31日〕			
	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	15,088	8,901	4,053	28,043
II 連結売上高				135,627
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	6.6	3.0	20.7

	当連結会計年度 〔自 2006年4月1日 至 2007年3月31日〕			
	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	14,870	10,255	4,626	29,753
II 連結売上高				146,255
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	7.0	3.2	20.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ……………イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー
 (2) アジア……………中国
 (3) その他の地域……………アメリカ合衆国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

e. 税効果会計

当連結会計年度 (2007年3月31日現在)

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

固定資産等未実現利益	2,046	百万円
退職給付引当金	939	〃
賞与引当金	755	〃
試験研究費	612	〃
固定資産除却売却損	580	〃
未払費用	451	〃
たな卸資産評価損	335	〃
役員退職慰労引当金	322	〃
未払事業税・事業所税	258	〃
減損損失	179	〃
販売用不動産評価損	166	〃
税務上の繰越欠損金	138	〃
ゴルフ会員権	96	〃
その他	178	〃
繰延税金資産小計	7,061	〃
評価性引当額	△559	〃
繰延税金資産合計	6,502	〃

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△10,601	〃
前払年金費用	△569	〃
子会社留保利益	△250	〃
その他	△89	〃
繰延税金負債合計	△11,510	〃
繰延税金負債の純額	△5,008	〃

f. 有価証券

前連結会計年度(2006年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	8,164	28,490	20,326
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	67	65	△2
合 計		8,232	28,556	20,324

(注)当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。なお、当該減損処理は、決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄については、時価の回復は困難とみなして減損処理を行うこととしております。又、その他の銘柄については、発行会社の最近の業績等を考慮して時価の回復可能性を検討しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,019	1,599	1

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,116
優先出資証券	1,000
劣後債	500
割引金融債	5

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)
割引金融債	5
劣後債	500

当連結会計年度(2007年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	8,291	34,509	26,218
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	199	171	△27
合 計		8,490	34,680	26,190

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。なお、当該減損処理は、決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が 50%以上下落している銘柄については、時価の回復は困難とみなして減損処理を行うこととしております。又、その他の銘柄については、発行会社の最近の業績等を考慮して時価の回復可能性を検討しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
898	809	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,117
優先出資証券	1,000
割引金融債	5

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)
割引金融債	5

g. 退職給付

前連結会計年度 〔自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日〕																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加給金等を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(2006年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△25,846百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,936 "</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,374 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△1,285 "</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,075 "</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△2,361 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">621 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△517 "</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">328 "</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">1,315 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において功労加給金等として89百万円を計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">その全額を発生時に 処理することとして おります。</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">各連結会計年度の発 生時における従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数に よる按分額をそれぞ れ発生の際連結会計 年度から費用処理し ております。</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△25,846百万円	②年金資産	25,936 "	③小計(①+②)	89 "	④未認識数理計算上の差異	△1,374 "	⑤ 合計 (③+④)	△1,285 "	⑥前払年金費用	1,075 "	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,361 "	①勤務費用(注) 2	883百万円	②利息費用	621 "	③期待運用収益	△517 "	④数理計算上の差異の費用処理額	328 "	⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	1,315 "	①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.5%	④過去勤務債務の額の 処理年数	その全額を発生時に 処理することとして おります。	⑤数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発 生時における従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数に よる按分額をそれぞ れ発生の際連結会計 年度から費用処理し ております。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(2007年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△27,150百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">28,251 "</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">1,100 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,050 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△949 "</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,619 "</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△2,569 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自2006年4月1日 至 2007年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">693 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△697 "</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△18 "</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">433 "</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,510 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において功労加給金等として141百万円を計上しております。 2 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">その全額を発生時に 処理しております。</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△27,150百万円	②年金資産	28,251 "	③小計(①+②)	1,100 "	④未認識数理計算上の差異	△2,050 "	⑤ 合計 (③+④)	△949 "	⑥前払年金費用	1,619 "	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,569 "	①勤務費用(注) 2	1,099百万円	②利息費用	693 "	③期待運用収益	△697 "	④数理計算上の差異の費用処理額	△18 "	⑤会計基準変更時差異の費用処理額	433 "	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,510 "	①退職給付見込額の 期間配分方法	同左	②割引率	同左	③期待運用収益率	同左	④過去勤務債務の額の 処理年数	同左	⑤数理計算上の差異の 処理年数	同左	⑥会計基準変更時差異の 処理年数	その全額を発生時に 処理しております。
①退職給付債務	△25,846百万円																																																																								
②年金資産	25,936 "																																																																								
③小計(①+②)	89 "																																																																								
④未認識数理計算上の差異	△1,374 "																																																																								
⑤ 合計 (③+④)	△1,285 "																																																																								
⑥前払年金費用	1,075 "																																																																								
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,361 "																																																																								
①勤務費用(注) 2	883百万円																																																																								
②利息費用	621 "																																																																								
③期待運用収益	△517 "																																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	328 "																																																																								
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	1,315 "																																																																								
①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																								
②割引率	2.5%																																																																								
③期待運用収益率	2.5%																																																																								
④過去勤務債務の額の 処理年数	その全額を発生時に 処理することとして おります。																																																																								
⑤数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発 生時における従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数に よる按分額をそれぞ れ発生の際連結会計 年度から費用処理し ております。																																																																								
①退職給付債務	△27,150百万円																																																																								
②年金資産	28,251 "																																																																								
③小計(①+②)	1,100 "																																																																								
④未認識数理計算上の差異	△2,050 "																																																																								
⑤ 合計 (③+④)	△949 "																																																																								
⑥前払年金費用	1,619 "																																																																								
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,569 "																																																																								
①勤務費用(注) 2	1,099百万円																																																																								
②利息費用	693 "																																																																								
③期待運用収益	△697 "																																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	△18 "																																																																								
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	433 "																																																																								
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,510 "																																																																								
①退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																																								
②割引率	同左																																																																								
③期待運用収益率	同左																																																																								
④過去勤務債務の額の 処理年数	同左																																																																								
⑤数理計算上の差異の 処理年数	同左																																																																								
⑥会計基準変更時差異の 処理年数	その全額を発生時に 処理しております。																																																																								

h. 1株当たり情報

前連結会計年度 〔自 2005年4月 1日〕 〔至 2006年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 2006年4月 1日〕 〔至 2007年3月31日〕	
1株当たり純資産額	535円26銭	1株当たり純資産額	578円09銭
1株当たり当期純利益	27円61銭	1株当たり当期純利益	31円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	5,171百万円	1. 1株当たり純資産額	
普通株式に係る当期純利益	5,064百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	107,349百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株式に係る純資産額	106,198百万円
利益処分による役員賞与金	107百万円	差額の内訳	
利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額	1百万円	少数株主持分	1,150百万円
計	108百万円	普通株式の発行済株式数	186,733,909株
普通株式の期中平均株式数	183,436,666株	普通株式の自己株式	3,027,900株
		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	183,706,009株
		2. 1株当たり当期純利益	
		連結損益計算書上の当期純利益	5,832百万円
		普通株式に係る当期純利益	5,832百万円
		普通株主に帰属しない金額の内訳	—
		普通株式の期中平均株式数	184,663,045株

i. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (2006年3月31日現在)		当 期 (2007年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
〈 資 産 の 部 〉		%		%	
I 流 動 資 産					
現金及び預金	4,553		2,470		△2,082
受取手形	345		581		236
売掛金	19,607		20,628		1,020
有価証券	500		—		△500
製品	10,660		10,121		△538
原材料	2,137		2,124		△12
仕掛品	94		132		37
未成工事支出金	51		4		△47
貯蔵品	1,131		1,090		△40
繰延税金資産	1,556		1,868		311
従業員に対する短期債権	16		18		2
短期貸付金	30		30		—
関係会社短期貸付金	2,601		3,213		612
未収入金	1,478		2,270		791
その他の	1,607		941		△666
貸倒引当金	△31		△17		14
流動資産合計	46,339	31.4	45,477	29.6	△861
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建物	9,885		10,251		366
構築物	6,358		8,136		1,778
機械及び装置	16,769		22,100		5,331
車両及び運搬具	60		46		△13
工具、器具及び備品	1,448		1,517		69
土地	6,978		6,963		△14
建設仮勘定	10,577		2,516		△8,060
有形固定資産合計	52,076	35.3	51,533	33.6	△543
2 無 形 固 定 資 産					
ソフトウェア	1,211		838		△372
ソフトウェア仮勘定	114		3		△111
その他の	141		144		3
無形固定資産合計	1,467	1.0	986	0.7	△480
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	27,820		34,413		6,593
関係会社株式	11,363		11,900		537
出資金	516		515		△1
関係会社出資金	2,502		2,579		76
長期貸付金	1,775		1,745		△30
従業員に対する長期貸付金	61		54		△6
関係会社長期貸付金	2,086		2,096		10
長期前払費用	76		65		△10
前払年金費用	1,053		1,301		247
その他の	884		942		57
貸倒引当金	△204		△196		7
投資損失引当金	△250		—		250
投資その他の資産合計	47,683	32.3	55,416	36.1	7,732
固定資産合計	101,227	68.6	107,936	70.4	6,708
III 繰 延 資 産					
社債発行費	24		12		△11
繰延資産合計	24	0.0	12	0.0	△11
資 産 合 計	147,591	100.0	153,426	100.0	5,835

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (2006年3月31日現在)		当 期 (2007年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
〈 負 債 の 部 〉		%		%	
I 流 動 負 債					
買 掛 金	8,875		8,698		△176
短 期 借 入 金	8,710		9,310		600
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	3,123		2,441		△682
未 払 金	3,294		3,499		204
未 払 費 用	3,586		3,990		404
未 払 法 人 税 等	1,355		1,208		△146
未 払 消 費 税 等	125		117		△8
前 受 金	0		—		△0
預 り 金	1,481		3,871		2,390
賞 与 引 当 金	900		880		△20
役 員 賞 与 引 当 金	—		60		60
構 造 改 革 費 用 引 当 金	539		—		△539
工 事 未 払 金	3,627		2,178		△1,449
そ の 他	75		157		81
流 動 負 債 合 計	35,695	24.2	36,414	23.8	718
II 固 定 負 債					
社 債	5,000		5,000		—
長 期 借 入 金	8,562		6,121		△2,441
繰 延 税 金 負 債	6,648		9,067		2,419
退 職 給 付 引 当 金	185		163		△21
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	303		400		97
固 定 負 債 合 計	20,698	14.0	20,752	13.5	53
負 債 合 計	56,394	38.2	57,166	37.3	772

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (2006年3月31日現在)		当 期 (2007年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
〈 資 本 の 部 〉		%		%	
I 資 本 金	12,460	8.4			
II 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	10,203				
そ の 他 資 本 剰 余 金	0				
自 己 株 式 処 分 差 益	0				
資 本 剰 余 金 合 計	10,203	6.9			
III 利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	3,115				
任 意 積 立 金	40,280				
別 途 積 立 金	40,280				
当 期 未 処 分 利 益	17,311				
利 益 剰 余 金 合 計	60,707	41.1			
IV 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,251	7.0			
V 自 己 株 式	△ 2,425	△1.6			
資 本 合 計	91,196	61.8			
負 債 資 本 合 計	147,591	100.0			
〈 純 資 産 の 部 〉					
I 株 主 資 本 金					
1 資 本 金			12,460	8.1	
2 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金			10,203		
資 本 剰 余 金 合 計			10,203	6.6	
3 利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金			3,115		
そ の 他 利 益 剰 余 金			57,886		
別 途 積 立 金			40,280		
繰 越 利 益 剰 余 金			17,606		
利 益 剰 余 金 合 計			61,001	39.8	
4 自 己 株 式			△1,443	△0.9	
株 主 資 本 合 計			82,221	53.6	
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			14,041	9.1	
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			△3	△0.0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			14,038	9.1	
純 資 産 合 計			96,259	62.7	
負 債 純 資 産 合 計			153,426	100.0	

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自2005年4月1日〕 〔至2006年3月31日〕		当 期 〔自2006年4月1日〕 〔至2007年3月31日〕		増 減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	81,799	100.0	85,182	100.0	3,383
売 上 原 価	51,781	63.3	54,632	64.1	2,850
売 上 総 利 益	30,017	36.7	30,550	35.9	532
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,109	29.5	23,787	27.9	△321
営 業 利 益	5,908	7.2	6,762	7.9	854
営 業 外 収 益	1,641	2.0	1,836	2.2	195
受 取 利 息	106		109		3
受 取 配 当 金	1,184		1,454		270
機 械 等 賃 貸 料	181		196		14
そ の 他	168		75		△93
営 業 外 費 用	1,432	1.8	1,298	1.5	△133
支 払 利 息	266		250		△16
社 債 利 息	5		79		74
売 上 割 引	447		482		34
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	102		111		9
そ の 他	609		374		△235
経 常 利 益	6,117	7.5	7,300	8.6	1,182
特 別 利 益	2,708	3.3	1,067	1.3	△1,640
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,250		617		△633
投 資 損 失 引 当 金 戻 入	—		250		250
固 定 資 産 売 却 益	1,403		133		△1,270
そ の 他	53		66		13
特 別 損 失	3,258	4.0	3,159	3.7	△99
固 定 資 産 除 却 売 却 損	1,540		1,876		336
た な 卸 資 産 評 価 損	—		933		933
減 損 損 失	356		—		△356
構 造 改 革 費 用	573		—		△573
和 解 金	282		—		△282
投 資 損 失 引 当 金 繰 入	250		—		△250
そ の 他	255		348		92
税 引 前 当 期 純 利 益	5,566	6.8	5,208	6.1	△358
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,310	2.8	1,735	2.0	△575
法 人 税 等 調 整 額	△484	△0.6	△438	△0.5	46
当 期 純 利 益	3,741	4.6	3,911	4.6	170
前 期 繰 越 利 益	14,304				
中 間 配 当	734				
当 期 未 処 分 利 益	17,311				

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (2006年6月28日)	
	金 額 (百万円)	
I 当期未処分利益		17,311
II 利益処分数額		
1. 配当金 (1株当たり配当金)	926 (5円00銭)	
2. 役員賞与金 (うち、監査役分)	50 (3)	976
III 次期繰越利益		16,335

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年3月31日残高	12,460	10,203	0	10,203	3,115	40,280	17,311	60,707	△2,425	80,945
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当							△926	△926		△926
剰余金の配当							△830	△830		△830
利益処分による役員賞与の支給							△50	△50		△50
当期純利益							3,911	3,911		3,911
自己株式の取得									△829	△829
自己株式の処分			0	0					0	1
自己株式の消却			△0	△0			△1,810	△1,810	1,811	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	294	294	982	1,275
2007年3月31日残高	12,460	10,203	—	10,203	3,115	40,280	17,606	61,001	△1,443	82,221

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高	10,251	—	10,251	91,196
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△926
剰余金の配当				△830
利益処分による役員賞与の支給				△50
当期純利益				3,911
自己株式の取得				△829
自己株式の処分				1
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,790	△3	3,787	3,787
事業年度中の変動額合計	3,790	△3	3,787	5,062
2007年3月31日残高	14,041	△3	14,038	96,259

(5) 重要な会計方針

・引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(会計処理の変更)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ60百万円減少しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(2006年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

(6) 重要な会計処理の変更

①貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は96,262百万円であります。

②自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

a. 貸借対照表関係

(単位：百万円)

	前 期	当 期
有形固定資産減価償却累計額	107,426	105,165
担保資産	36,366	36,408
保証債務	4,110	4,175
輸出手形割引高	30	7

b. 損益計算書関係

(単位：百万円)

	前 期	当 期
研究開発費の総額	7,088	6,479

c. 株主資本等変動計算書関係

当期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	5,289,958	1,539,912	3,801,970	3,027,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付 1,500,000株及び単元未満株式の買取 39,912株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の消却 3,800,000株及び単元未満株式の売却 1,970株

d. 税効果会計

当期 (2007年3月31日現在)

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

試験研究費	612	百万円
固定資産除却売却損	580	〃
未払費用	413	〃
賞与引当金	355	〃
たな卸資産評価損	335	〃
役員退職慰労引当金	162	〃
未払事業税・事業所税	143	〃
減損損失	120	〃
ゴルフ会員権	95	〃
関係会社株式等評価損	70	〃
退職給付引当金	66	〃
その他	23	〃
繰延税金資産小計	2,978	〃
評価性引当額	△118	〃
繰延税金資産合計	2,860	〃

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△9,533	〃
前払年金費用	△526	〃
繰延税金負債合計	△10,059	〃
繰延税金負債の純額	△7,199	〃